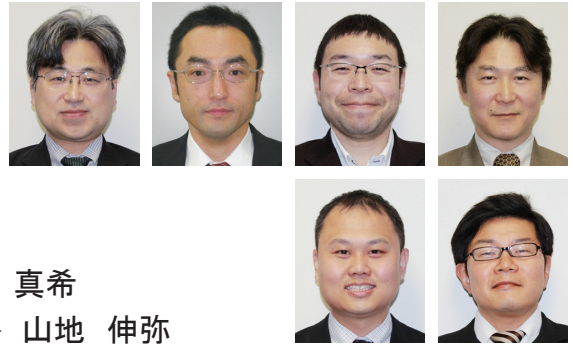


事業促進PPPの導入効果等の検証



防災・メンテナンス基盤研究センター
建設マネジメント技術研究室

室長 森田 康夫 主任研究官 川俣 裕行 研究官 大野 真希
交流研究員 近藤 和正 交流研究員 天満 知生 交流研究員 山地 伸弥

(キーワード) PPP、震災復興、官民連携

1. はじめに

2011年3月11日に発生した東日本大震災の復興に向けた取り組みが各地で進められている。

東北地方整備局では、2011年度第3次補正予算で新規事業化した復興道路・復興支援道路18事業224kmは、着工前の膨大な業務を短期間で実施する必要があることから、三陸沿岸道路を中心に13事業約183km区間を10工区に分割し、事業促進PPP(Public Private Partnership)を導入した。

事業促進PPPとは、従来、官側の職員が実施していた測量・設計・用地等の委託業務や地元説明会、関係機関協議等の川上業務を、効率的かつ短期間で実施するために民間の技術力を活用する手法であり、業務実施体制は図のとおりとなっている。

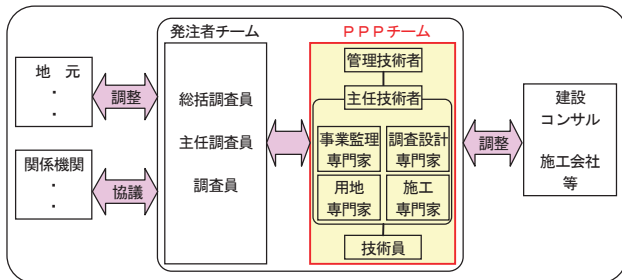


図 事業促進PPP業務実施体制

2. 事業促進PPPの導入効果等の検証

東北地方整備局における事業促進PPPについて、既存の資料等から事業における効果や、参画した受発注者の意義について検証した。

(1) 事業促進PPPの主な導入効果

○事業期間(工程)短縮

事業化から工事着手まで通常の道路事業では早くても4年程度要するが、事業促進PPPを導入した13事業区間を含め全ての区間において約1~2年程度で工事着手した。

また、震災後に事業化(2011年11月)された復興道路・復興支援道路の5区間において、事業着手後2年半で完成に向けた円滑な事業環境が整ったことから、開通見通しを公表(2014年4月25日)した。

通常、事業着手から開通まで14年程度必要であるが、今回は事業着手から6~7年で開通予定となった。

○品質確保・向上

官民双方の技術者の多様な知識・豊富な経験の融合により、設計成果等の品質が向上した。

○コスト縮減

施工を踏まえた設計や現況に配慮した施工計画により、コスト縮減を可能とした。

(2) 事業促進PPPにおける民間技術者参画の意義

事業の上流段階から発注者側に民間技術者(用地・設計・施工等の専門家)が参画し、高度な専門技術を集約することにより、監督業務の効率化、事業推進の柔軟性が発揮された。また、事業の上流段階から業務に関わることで、事業段階ごとの配慮事項や発注者等の考え方に対する理解力向上など、民間技術者の技術力の研鑽効果があった。

(3) 事業促進PPPを効果的に機能させた発注者の意義

発注者による民間技術者への発注者業務の指導・教育、民間技術者に対する監督・マネジメント、懸案事項に対する的確な判断により、事業促進PPPを効果的に機能させることができた。また高度な専門性を有する民間技術者との協働による気づきなど、発注者自身の事業推進力・技術力の研鑽効果があった。

3. 今後の予定

事業促進PPPの導入効果等について更に幅広く検証し、課題を整理したうえで、制度の改善等の検討を実施していく。